



巻頭言

未来を形創る

教授 坂村 健
東京大学 総合博物館

この春に米国のクリントン／ゴア政権が“*The Emerging Digital Economy*”という報告書を発表した。日本語に訳すと「デジタル経済の台頭」。米国政府による電子商取引や情報産業の現状や将来について網羅した初めての報告書である。米国がいわば電子経済に向かって進み始めたことを高らかに宣言している。

米国は何ごとに関しても戦略のある国である。まず最終ゴールを設定し、それに対してどういう中間ゴールや選択肢があるか、そしてさらに個別の戦術を決めていく。それに対し、日本はこれからの世の中をどのようにするかの戦略はない。あるのは戦術のみである。残念だがこの事実は認めざるを得ない。例えば、日本では「21世紀はインターネットだ」と初めから言い出してしまう。これではアメリカで言われていることをありがたがってそのまま疑問を持たずに輸入思想、舶来物として受け入れていると思われても仕方がない。

米国では結論がたとえインターネットであっても、インターネットから始まるのではない。あくまでもスタートは最終ゴールの設定にある。それは例えば、アメリカの国力を世界No.1にするということ。そしてそのためには人材教育、教育こそが重要で、それこそが21世紀を創ると議論を進める。米国は高等教育は世界一だが、初等教育はあまりうまくいっていない。例えば米国の8年生の数学は世界の40ヶ国と比べて20位以下、理科は10位以下である。日本は逆に初等教育は比較的良く、数学も理科も3番目位である。大学教育はぐっと落ちる。

米国では、教育を向上させるさまざまな施策が検討されている。大統領の今年の予算教書演説では、「21世紀を創るのは教育であり、我が国の高等教育は世界最高だが初中等教育も世界一にしたい」とし、10万人の教師を新しく雇い、クラスの人数を減らして1～3年生は全米で18人クラスにするなどと提唱している。この上に学校をインターネットで強化して教育の幅を広げようとする。すべてのクラスをインターネットにつなぐことを目指しているが、やり方も国が上から金をばらまくのではない。企業がコンピュータやルーター、光ファイバーなどの現物を寄付すれば税金を免除するとか、通信の自由化により値下がりした長距離電話料金の一部を振り向けて、教育機関の通信料金は大幅に割り引くなどやり方が弾力的だ。民間のボランティアも熱心で政府はそれほど前面に出すに目的に進むことができる。

日本はインターネットの時代にネット対応ではない。旧式の独立型のパソコンを配るとか、インターネット時代なのに教室に電話線が敷かれていないとか、施策がちぐはぐである。景気浮上の意味も込めて行われているのだろうが、これでは効果が少なく、学校側もメリットを感じにくい。

米国のすごいところはまだある。米国政府の司法省が反トラスト法でマイクロソフトに裁判を起こしている。法の番人の司法省がたかが一企業の新製品を問題視している。これは大変なことである。司法省はWindows98に対して起動時の画面の変更の許可、マイクロソフトがOSと一体化したとするインターネットのブラウザ Internet Explorerの除去、あるいは他社(Netscape)のブラウザの添付などを求めようとしているらしい。これは一体なぜなのか。

米国はハイテクブームで景気は絶好調、クリントン政権は21世紀の電腦社会に対して確固とした哲学やビジョンを持っており、次世代インターネットの開発も進んでいる。学校や病院は着々とインターネットで結ばれ、電子商取引も成長している。全く何の問題もないようにみえ、米国には新しいデジタル社会が到来しているように見える。しかし何の不安もないのかといえば、実は政府が全力で戦わなければならない深刻な「失敗」があったのだ。それこそがマイクロソフトによるソフト市場の独占である。自由を何よりも尊重する米

国社会の経営者である政府が今後の米国の発展のために市場経済には任せておけないと自由競争の促進のためにあえて介入して訴訟を起こしたのである。

米国では日々新技術、新製品が生まれてきている。多くは大企業でなく、大学やベンチャー企業からだ。今米国ではLinuxやFreeBSDなど誰でも自由に使えるフリーソフトの開発が盛り上がっている。今はニッチであっても大きな流れとなるだろう。この春に開かれたTRON国際シンポジウムではオープンアーキテクチャに関するパネルセッションにカリフォルニア大学バークレー校(UCB)からFreeBSDの移植責任者(Port Manager)が出席した。なんでも米国の大学では新しいオペレーティングシステムを研究開発するにあたり、マイクロソフトの存在による障害が日々深刻になっているという。入手の容易なコンピュータはマイクロソフトのOS以外は移植が困難になってきている。このままではOSの研究が大学で不可能になってしまふと漏らす教授もいるという。独占が新しい技術の芽を摘む事になるかもしれないのだ。

パソコンソフト一筋で世界を席巻したマイクロソフト、あくまで米国のコンピュータ業界が世界一でありつづけるために一時の混乱には目をつぶってパソコンソフト最大手のマイクロソフトにあえて訴訟を起こす政府。米国内では競争こそが最大の発展につながると信じている米国民。外国に対してはあからさまに貿易制度で他国に戦いを挑む米国。よしあしを抜きにして、その頑強な哲学や行動力は「スゴイ」の一言に尽くる。何が彼らを駆り立てているのだろう。

TRONプロジェクトを15年近く進めていて、米国に結構ひどい目にあっている私からみても、米国の戦略のうまさ、スケールの大きさには感心せざるを得ない。あるゴールを決めたら、それに向かってダイナミックに物事を進めていく。今の日本に一番欠けているのは、「未来を形創る」戦略である。その中でもインフラストラクチャー、社会基盤となる技術に対する戦略がもっとも重要である。

コンピュータの世界で言えば、パソコンとマイクロプロセッサこそが最も大事なインフラだ。我が国では独自パソコンの開発はタブーのごとく思われているが、いつはじめても遅くない。なんと言われようと日本にも独自のパソコンがないと困る。日本の文学のためには日本の文字が出なくては困るし、漢字コードまで米国に頼っているべきではない。独自パソコン普及に遅いことはない。時代の要求は常に変わっており、マイクロソフトもすべてに対応できるわけではない。既に手遅れだと言っているとマイクロソフトからいつまでたっても独立できない。逆説的になるがマイクロソフトから離脱できる時が日本が息を吹き返す時だと思う。やればできる。実力もある。独創的なこともできる。そして今何かをやらねばならないと誰しもが思い始めてきている。いまほど実際に行動を起こす決断が必要とされるときはない。